

令和2年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について公表します。

令和2年度決算に基づく本市の各指標は、令和元年度と比較して実質公債費比率については1.1ポイント(令和元年度数値8.6)、将来負担比率については2.1ポイント(令和元年度数値52.8)減少し、いずれも基準を下回ることができました。今後も計画的な財政運営により健全財政の確保を図ってまいります。

○ 健全化判断比率

(単位:%)

区 分	令和2年度決算に基づく比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (-2.71)	12.75	20.0
連結実質赤字比率	— (-12.47)	17.75	30.0
実質公債費比率	7.5	25.0	35.0
将来負担比率	50.7	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「—」と表示し、参考として括弧内に黒字の比率をマイナス表記しています。

○ 資金不足比率

(単位:%)

会 計 名	令和2年度決算に基づく比率	経営健全化基準
工業団地造成事業特別会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

※ いずれの会計も資金不足額がないため、「—」と表示しています。

喜 多 方 市			比 率 の 状 況	実質公債費比率			実質公債費比率			
令 和 2 年 度				区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳	
健全化判断比率等の状況						令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度		
実質赤字比率										
区 分			決算額(単位:千円、%)							
繰 上 充 用 額			(A)		0					
支 払 繰 延 額			(B)		0					
事 業 繰 越 額			(C)		0					
標 準 財 政 規 模			(D)		15,406,207					
実質赤字比率((A)+(B)+(C))/(D)			—							
連結実質赤字比率			資金不足比率							
区 分			決算額 (単位:千円、%)		(単位:%)					
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計		(1)	418,907					
		公有林整備事業特別会計		(2)	0					
		塩川駅西土地区画整理事業特別会計		(3)	0					
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 通 用 事 業	水道事業会計		(4)	1,104,116	—				
		下水道事業会計		(5)	80,888	—				
	法 非 通 用 事 業	工業団地造成事業特別会計		(6)	0	—				
実 質 収 支	そ の 他 の 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計		(8)	172,597					
		介護保険事業特別会計		(9)	144,185					
		後期高齢者医療事業特別会計		(10)	603					
連結実質赤字比率((1)～(9)の絶対値)			(A)	0						
標準財政規模			(B)	15,406,207						
連結実質赤字比率(A)/(B)×100			—							

実質公債費比率			実質公債費比率				
区 分			決算額(単位:千円、%)			左の内訳	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度			
分 子(①～⑦－控除額計A)					④の内訳		
①	元利償還金の額 (繰上償還額等の額に係る分を除く)	808,042	1,073,080	1,100,706	上位3事業	決算額(単位:千円)	
②	積立不足額を考慮して算定した額		2,226,853	2,270,204	下水道事業会計	524,078	
③	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)				水道事業会計	52,409	
④	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	576,487	869,331	881,577			
⑤	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	174,986	151,037	131,802			
⑥	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,925	40,769	14,022			
⑦	一時借入金の利息	81	74	44			
控除額計 A (⑧～⑪)		2,229,600	2,214,984	2,196,943	⑥の内訳		
(基準財政需要額に算入された額)					上位3事業	決算額(単位:千円)	
⑧	特定財源の額	50,797	70,675	70,443	土地改良区等事業負担金	2,622	
⑨	事業費補正算入	418,755	453,892	480,787	社会福祉施設整備補助金	2,303	
⑩	災害復旧費等	1,710,409	1,625,487	1,569,720			
⑪	密度補正算入	49,639	64,930	75,993			
分 母(⑫～⑭－控除額計 A－⑮)		13,227,404	12,945,397	13,171,807			
⑫	標準税収入額等	6,347,558	6,033,355	5,964,729			
⑬	普通交付税額	8,543,819	8,511,997	8,621,558			
⑭	臨時財政対策債発行可能額	514,830	544,354	712,020			
控除額計 A－⑧		2,178,803	2,144,309	2,126,500			
実質公債費比率(単年度)		6.10885	8.28928	8.35653			
実質公債費比率(3カ年平均)		7.5%					

区 分		決算額(単位:千円、%)			左の内訳		
					③の内訳 上位3事業	決算額(単位:千円)	
将 来 負 担 額	地方債現在高	(1)	25,888,596		下水道事業会計	6,910,749	
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	12,701				
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	7,449,550				
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	2,342,095				
	退職手当の支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	4,188,400				
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0		水道事業会計	538,801	
	連結実質赤字額	(7)	0				
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0				
	充当可能基金現在高	(9)	5,919,495				
	特定の歳入見込額	(10)	252,687				
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	26,993,149				
小計(将来負担額－(9)～(11))		(A)	6,716,011				
標準財政規模		(12)	15,406,207				
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13)	1,710,409				
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(14)	418,755				
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金		(15)	49,639				
小計(標準財政規模(12)－算入公債費等(13～(15))		(B)	13,227,404				
将来負担比率 (A) / (B) × 100		50.7%					
(注)							
1 連結実質赤字比率は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる。)							